

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社アバントグループ

【英訳名】 AVANT GROUP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864 - 0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6388 - 6739

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	16,187,646	17,806,215	21,424,584
経常利益	(千円)	2,910,725	3,091,580	3,265,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,871,324	1,974,253	2,094,520
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,921,731	2,017,830	2,187,976
純資産	(千円)	12,064,505	12,867,159	12,328,516
総資産	(千円)	16,699,727	18,981,270	18,705,593
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	49.72	52.90	55.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.2	67.8	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,613	1,260,505	2,175,390
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	674,041	605,039	795,616
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,872	1,498,019	507,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,730,885	10,043,360	10,881,311

回次		第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.37	20.42

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は第1四半期連結会計期間より従業員向け株式交付信託を、第2四半期連結会計期間より執行役員向け株式交付信託を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況」

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における連結業績は以下の通りです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2023年6月期 第3四半期	2024年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	16,187	17,806	1,618	10.0
営業利益	2,920	3,075	154	5.3
経常利益	2,910	3,091	180	6.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,871	1,974	102	5.5

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズを背景として、とりわけデジタルトランスフォーメーション推進事業が大きく成長したことに加え、アウトソーシングビジネスも引き続き高い成長率を維持したことにより、17,806百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、これまでの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。これに伴い、各報告セグメントの前年同四半期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

「連結決算開示事業」とは、連結経営支援及び連結会計向け自社パッケージソフトであるDivasystemの開発と保守を行う他、これを利用した連結決算・単体決算のアウトソーシングを提供することで、企業の情報開示を通じた価値創造を支援しています。当社グループにおける位置づけとしては、ソフトウェアビジネスとアウトソーシングビジネスを融合させたビジネスモデルの確立を目指しています。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結決算開示事業に含まれます。

「デジタルトランスフォーメーション推進事業」とは、企業を取り巻くあらゆるデータを活用するためのデータプラットフォームからデータを分析・予測・可視化するAI・BIソリューション等を、コンサルティング・システム開発を通じて提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションやデータドリブン経営の推進を支援しています。主要クラウドベンダーからマルチクラウド対応ソフトウェア、生成AIに代表される最新の技術まで、データ活用に特化した最新の情報活用方法を習得し、技術者の育成とデータ活用基盤製品の自社開発を進め、当社グループの商材を拡充することも目的となっています。

「経営管理ソリューション事業」とは、グループ経営、連結会計、事業管理を中心に、企業の「見えない価値」の可視化と最大化を目的とし、コンサルティングからシステムの企画、構築、導入、運用並びに保守までをワンストップで支援します。また、自社でソフトウェアを開発するとともに、他社開発のソフトウェアとの組み合わせも行っています。当社グループ資産を最大限活用し、企業価値の向上に役立つ経営情報を提供するソリューションを継続的に生み出す役割を担っています。

利益に関しては、人員増を背景とする固定的人件費や受注増に対応するための外注加工費、及びソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用が増加したものの、前年度にグループ再編に伴って発生した一時的費用の減少及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収効果などにより、営業利益

3,075百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益3,091百万円（前年同四半期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,974百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2023年6月期 第3四半期	2024年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	5,166	5,512	345	6.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	5,376	6,640	1,263	23.5
経営管理ソリューション事業	6,116	6,049	66	1.1
セグメント間取引消去	471	395	76	-
連結売上高	16,187	17,806	1,618	10.0

営業利益

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2023年6月期 第3四半期	2024年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,198	1,437	238	19.9
デジタルトランス フォーメーション推進事業	973	1,300	327	33.6
経営管理ソリューション事業	1,185	845	339	28.7
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	436	507	70	-
連結営業利益	2,920	3,075	154	5.3

連結決算開示事業については、ソフトウェアビジネスが新体制下において価格戦略の見直し等による改善を進めているとともに、製品保守及びその他業務支援に伴うグループ内の受託開発取引を戦略的に縮小させておりますが、アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献したことにより、売上高5,512百万円（前年同四半期比6.7%増）と増収になりました。収益性の面においても、アウトソーシングビジネスが成長を牽引する形となり、営業利益は1,437百万円（前年同四半期比19.9%増）と増益になりました。

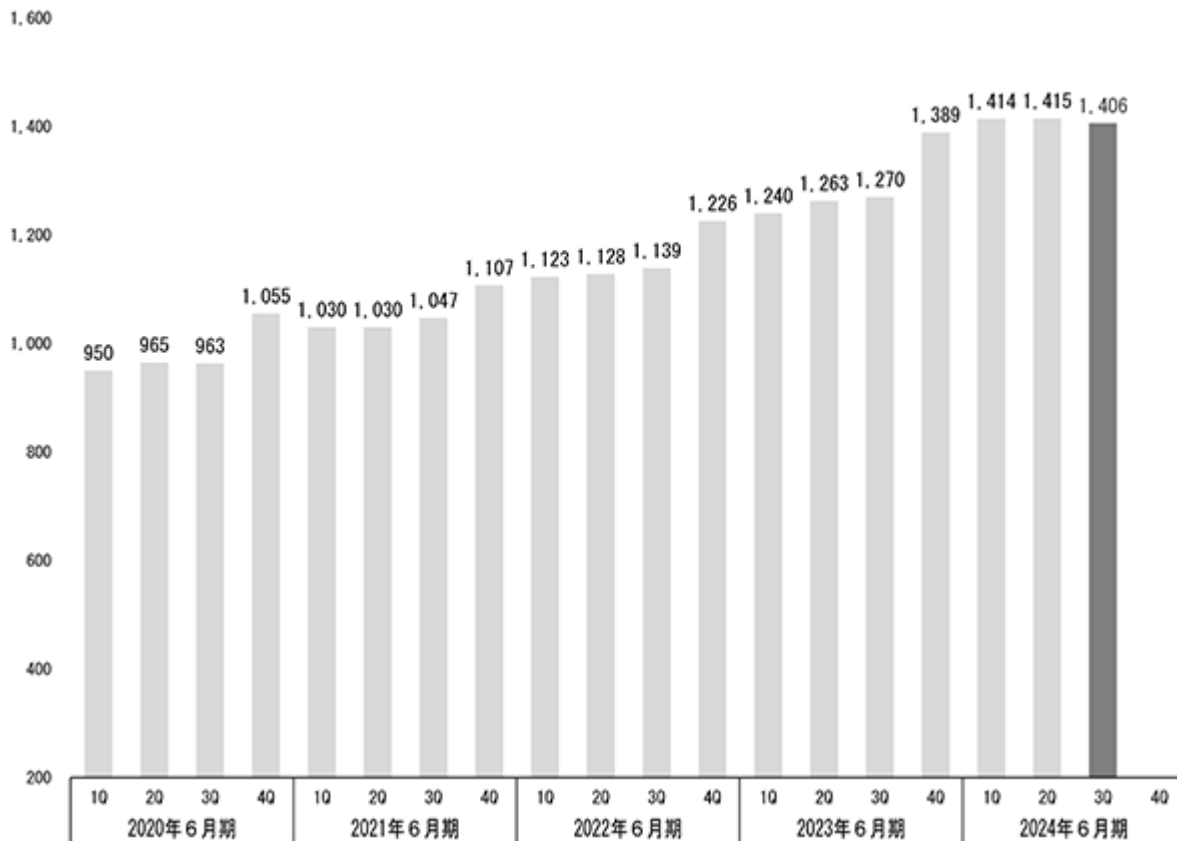
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズが引き続き加速しており、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件が増加傾向にあり、大型案件の増加及び継続案件の規模拡大によって増収を大きく牽引しました。その結果、売上高は6,640百万円（前年同四半期比23.5%増）と増収になりました。サービス提供人財確保のための人件費増加とそれを補うための外注費の増加は継続しているものの、増収効果により相殺し、営業利益も1,300百万円（前年同四半期比33.6%増）と前年同期を大きく上回りました。

経営管理ソリューション事業については、売上高6,049百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。ソフトウェアビジネスの売上は増加しているものの、組織再編に伴う事業領域の質的な転換がまだ十分に実現していないため、前年獲得した大型案件による売上規模を上回る成長を実現することができずコンサルティング・サービスの売上が停滞したことによりセグメント全体では減収になりました。上記要因によって減収したことに加え、将来成長のための人員確保による人件費増及びソフトウェアビジネス強化に伴う体制整備費用、償却費の増加等により、営業利益は845百万円（前年同四半期比28.7%減）と減益になりました。

なお、連結従業員数は当第3四半期末で1,406名となり、前連結会計年度末から17名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第3四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期		2024年6月期		前年同四半期比	
	第3四半期		第3四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	5,294	3,544	5,398	3,835	104	291
デジタルトランスフォーメーション推進事業	5,472	1,154	6,466	1,531	993	376
経営管理ソリューション事業	5,179	2,060	5,609	2,674	430	613
セグメント間取引消去	392	1,782	324	1,676	67	106
合計	15,554	4,976	17,149	6,364	1,595	1,387

販売実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

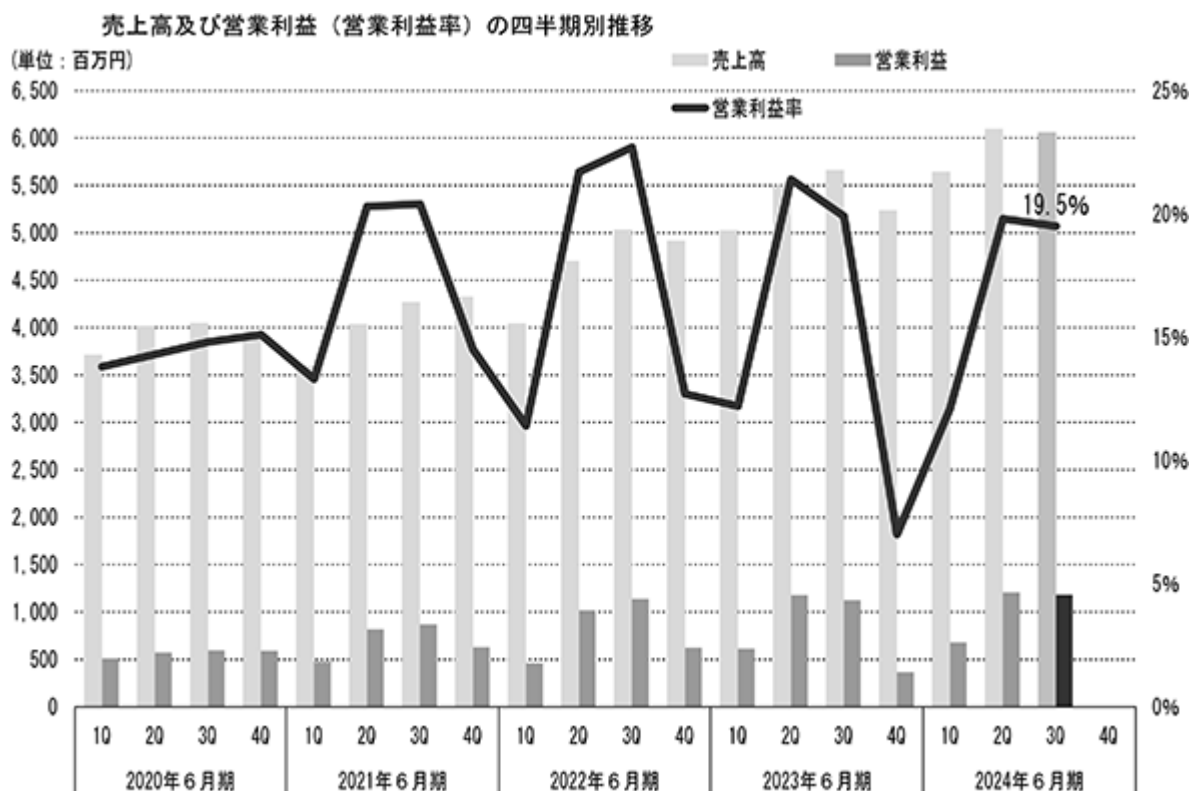
	2023年6月期		2024年6月期		前年同四半期比	
	第3四半期		第3四半期		増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	5,166		5,512		345	6.7
デジタルトランスフォーメーション推進事業	5,376		6,640		1,263	23.5
経営管理ソリューション事業	6,116		6,049		66	1.1
セグメント間取引消去	471		395		76	-
合計	16,187		17,806		1,618	10.0

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期		2024年6月期	
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	5,236	5,646	6,096	6,063
営業利益	368	681	1,209	1,185
営業利益率 (%)	7.0	12.1	19.8	19.5



(2) 財政状態の状況

当第3四半期末の資産合計は、18,981百万円（前連結会計年度末比275百万円増）となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,082百万円、前払費用の増加111百万円、投資有価証券の増加213百万円がある一方、現金及び預金が減少843百万円、その他流動資産の減少227百万円などによるものです。

一方、負債合計は6,114百万円（前連結会計年度末比262百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の増加263百万円、未払金及び未払費用の増加246百万円がある一方、契約負債の減少542百万円、賞与引当金の減少208百万円などによるものです。

また、純資産合計は主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,974百万円の計上、自己株式の取得918百万円及び剰余金の配当564百万円の支払いにより、12,867百万円（前連結会計年度末比538百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末は65.9%）と、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ837百万円減少し、10,043百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,260百万円となりました。（前年同四半期は93百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,091百万円、減価償却費407百万円、法人税等の還付額565百万円であり、減少要因の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増減額1,082百万円、契約負債の増減額542百万円、賞与引当金の増減額208百万円、法人税等の支払額1,206百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、605百万円となりました。（前年同四半期は674百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出155百万円、無形固定資産の取得による支出271百万円、投資有価証券の取得による支出144百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,498百万円となりました。（前年同四半期は502百万円の使用）

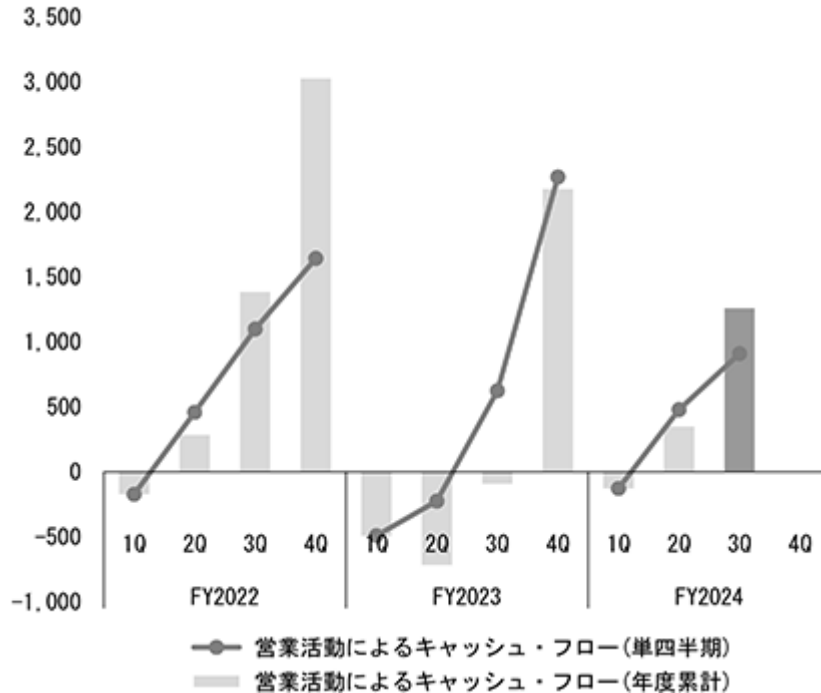
支出の主な内訳は、配当金の支払額564百万円、自己株式の取得による支出918百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

経営管理ソリューション事業における保守料やアウトソーシングビジネスの支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっております。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

（単位：百万円）



(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期における研究開発活動の金額は、133百万円であります。

なお、当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第3四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,304,000
計	62,304,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,645,851	37,645,851	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,645,851	37,645,851	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	37,645,851	-	345	-	281

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,637,000	376,370	-
単元未満株式	普通株式 5,951	-	-
発行済株式総数	37,645,851	-	-
総株主の議決権	-	376,370	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員及び執行役員向け株式交付信託が保有する当社株式323,400株(議決権の数3,234個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバントグループ	東京都港区港南 二丁目15番2号	2,900	-	2,900	0.01
計	-	2,900	-	2,900	0.01

(注) 従業員及び執行役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式323,400株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,317,243	9,473,837
受取手形、売掛金及び契約資産	2,963,130	4,045,327
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	13,620	4,454
原材料及び貯蔵品	112,676	93,738
前払費用	824,824	936,419
その他	623,801	396,542
貸倒引当金	3,622	4,068
流動資産合計	15,351,673	15,446,251
固定資産		
有形固定資産	487,466	463,882
無形固定資産		
ソフトウェア	728,306	741,154
その他	225	43,934
無形固定資産合計	728,532	785,088
投資その他の資産		
投資有価証券	772,046	985,581
長期前払費用	66,028	23,616
敷金及び保証金	575,243	602,878
繰延税金資産	590,209	535,119
その他	134,393	138,853
投資その他の資産合計	2,137,920	2,286,048
固定資産合計	3,353,919	3,535,018
資産合計	18,705,593	18,981,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,758	642,166
リース債務	12,257	8,904
未払金及び未払費用	512,708	759,363
未払法人税等	354,192	617,399
契約負債	2,796,086	2,253,433
賞与引当金	1,038,329	829,920
役員賞与引当金	172,380	94,754
受注損失引当金	61,594	15,330
株式給付引当金	-	81,625
その他	539,812	576,563
流動負債合計	6,122,119	5,879,462
固定負債		
リース債務	6,039	-
資産除去債務	210,900	234,649
繰延税金負債	38,016	-
固定負債合計	254,956	234,649
負債合計	6,377,076	6,114,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	281,913	281,913
利益剰余金	11,477,458	12,890,904
自己株式	608	918,987
株主資本合計	12,103,876	12,598,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,925	219,816
繰延ヘッジ損益	302	345
為替換算調整勘定	40,411	48,054
その他の包括利益累計額合計	224,639	268,216
純資産合計	12,328,516	12,867,159
負債純資産合計	18,705,593	18,981,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,187,646	17,806,215
売上原価	8,855,221	9,976,941
売上総利益	7,332,424	7,829,274
販売費及び一般管理費	4,411,618	4,753,717
営業利益	2,920,805	3,075,557
営業外収益		
受取利息	96	108
受取配当金	4,048	6,273
投資事業組合運用益	-	17,781
助成金収入	531	9,404
その他	3,824	5,201
営業外収益合計	8,500	38,769
営業外費用		
支払利息	386	206
投資事業組合運用損	2,581	10,752
支払手数料	4,233	5,632
為替差損	28	6,154
株式交付費	228	-
損害賠償金	10,831	-
その他	289	-
営業外費用合計	18,581	22,745
経常利益	2,910,725	3,091,580
税金等調整前四半期純利益	2,910,725	3,091,580
法人税、住民税及び事業税	934,910	1,115,712
法人税等調整額	104,490	1,614
法人税等合計	1,039,401	1,117,327
四半期純利益	1,871,324	1,974,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,871,324	1,974,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,871,324	1,974,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,160	35,891
繰延ヘッジ損益	25	43
為替換算調整勘定	2,501	7,642
持分法適用会社に対する持分相当額	1,773	-
その他の包括利益合計	50,407	43,577
四半期包括利益	1,921,731	2,017,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,921,731	2,017,830
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,910,725	3,091,580
減価償却費	317,753	407,397
株式報酬費用	14,982	13,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	471	445
賞与引当金の増減額(は減少)	399,711	208,408
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47,580	77,626
受注損失引当金の増減額(は減少)	21,612	46,263
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	81,625
受取利息及び受取配当金	4,145	6,381
支払利息	386	206
支払手数料	4,233	5,632
株式交付費	228	-
投資事業組合運用損益(は益)	2,581	7,028
助成金収入	531	9,404
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	553,789	1,082,125
棚卸資産の増減額(は増加)	41,225	28,104
仕入債務の増減額(は減少)	18,248	7,407
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	53,305	277,464
未払消費税等の増減額(は減少)	66,038	17,452
契約負債の増減額(は減少)	398,502	542,652
預り金の増減額(は減少)	78,710	17,380
その他	154,905	81,756
小計	1,456,283	1,886,119
利息及び配当金の受取額	4,336	6,381
利息の支払額	386	206
助成金の受取額	531	9,404
法人税等の支払額	1,554,377	1,206,874
法人税等の還付額	-	565,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,613	1,260,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	90,019	-
有形固定資産の取得による支出	184,462	155,317
資産除去債務の履行による支出	12,269	-
無形固定資産の取得による支出	466,570	271,855
投資有価証券の取得による支出	126,846	144,720
敷金及び保証金の差入による支出	120,775	27,634
敷金及び保証金の回収による収入	139,792	-
保険積立金の積立による支出	4,459	4,459
その他	11,532	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	674,041	605,039

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,419	9,391
支払手数料の支出	4,131	5,605
自己株式の取得による支出	-	918,379
配当金の支払額	489,092	564,642
その他	228	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,872	1,498,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,457	4,601
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,271,985	837,951
現金及び現金同等物の期首残高	10,002,870	10,881,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,730,885	1 10,043,360

【注記事項】

(追加情報)

(従業員及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員及び執行役員(以下「従業員等」)への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対してポイントを付与し、当該従業員等のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、2023年12月20日開催の取締役会において、本制度に当社執行役員も対象として追加することを決議いたしました。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間において、918,379千円、652,300株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	8,172,405千円	9,473,837千円
流動資産その他(預け金)	290千円	949千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000千円	500,000千円
投資有価証券(MMF)	58,189千円	68,573千円
現金及び現金同等物	8,730,885千円	10,043,360千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	489,092	13.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(注)2022年9月27日開催の定時株主総会における1株当たり配当額には、創立25周年記念配当1.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	564,642	15.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,728,622	5,373,443	6,085,580	16,187,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437,924	3,130	30,580	471,634
計	5,166,547	5,376,573	6,116,160	16,659,281
セグメント利益	1,198,950	973,021	1,185,520	3,357,492

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,357,492
当社とセグメントとの取引消去額	625,710
全社費用(注)	1,068,845
その他	6,448
四半期連結損益計算書の営業利益	2,920,805

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	経営管理ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,224,988	6,617,673	5,963,554	17,806,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	287,115	22,501	85,815	395,432
計	5,512,103	6,640,175	6,049,369	18,201,648
セグメント利益	1,437,072	1,300,189	845,845	3,583,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,583,106
当社とセグメントとの取引消去額	658,319
全社費用（注）	1,158,246
その他	7,622
四半期連結損益計算書の営業利益	3,075,557

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(セグメント情報等)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	122,326	30,765	180,635	333,727
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	4,606,296	5,342,677	5,904,945	15,853,918
外部顧客への売上高	4,728,622	5,373,443	6,085,580	16,187,646

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	131,952	31,129	108,541	271,623
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	5,093,035	6,586,544	5,855,012	17,534,592
外部顧客への売上高	5,224,988	6,617,673	5,963,554	17,806,215

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	49.72円	52.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,871,324	1,974,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,871,324	1,974,253
普通株式の期中平均株式数(株)	37,634,014	37,318,563

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は第1四半期連結会計期間より従業員向け株式交付信託、第2四半期連結会計期間より執行役員向け株式交付信託を導入しております。1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間324,289株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について、決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元策の一環として、1株当たりの価値を向上させていくため、自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	120万株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	10億円(上限)
(4) 取得期間	2024年5月1日から2024年11月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

・発行済株式総数(自己株式を除く)	36,990,553株
・自己株式数	655,298株

(合併会社(子会社)の設立)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、Cygnet Infotech Private Limited (<https://www.cygnet.one>)との共同出資による合併会社「DivaCygnet Private Limited(仮名)」の設立を決議いたしました。当決議に基づき2024年5月31日(予定日)に合併契約を締結する予定です。なお、「DivaCygnet Private Limited(仮名)」は当社の連結子会社となる予定であります。

1. 合併会社設立の背景

当社は、“世界に通用するソフトウェア会社”を目指し、グローバルレベルでのソフトウェア開発能力を得るため、インドに拠点を置き、「テクノロジーを駆使したデータ主導のソリューションで世界中の人々の生活を向上させる」ことを目標に掲げているCygnet Infotech Private Limitedに当社グループのソフトウェア製品の開発をこれまで委託してまいりました。同社との協業を通じてインドのソフトウェア市場の成長性や当社グループのソフトウェア製品のインドにおける販売可能性を見出すこととなり、両社による協議の結果、共同出資による合併会社を設立することとしました。

2. 合併会社の事業内容と目的

当社は、同社との合併事業により、インド市場における当社グループのソフトウェア販売の調査ならびに事業開発を展開していくことでインド市場の強化を図ってまいります。

3. 合併会社の概要

(1) 名称	DivaCygnet Private Limited(仮名)
(2) 所在地	Bandra Kurla Complex, Mumbai, Maharashtra
(3) 代表者の役職・氏名	CEO : Surendra Sharma
(4) 事業内容	インド市場における当社グループのソフトウェア販売の調査ならびに事業開発
(5) 資本金	60百万インドルピー
(6) 設立年月日	2024年7月1日(予定日)
(7) 決算期	3月
(8) 純資産	60百万インドルピー
(9) 総資産	60百万インドルピー
(10) 出資比率	株式会社アバントグループ : 80% Cygnet Infotech Private Limited : 20%

4. 合併契約の相手先の概要

(1) 名称	Cygnet Infotech Private Limited	
(2) 所在地	16-Swastik Society, near Amco Bank, Stadium Circle, Opposite Diamond Plaza, Navrangpura, Ahmedabad - 380009, Gujarat, India	
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director, Founder & CEO : Niraj Hutheesing	
(4) 事業内容	ソフトウェアの受託開発ならびに自社ソフトウェアの開発・販売	
(5) 資本金	52百万インドルピー	
(6) 設立年月日	2000年8月	
(7) 大株主および持株比率	Niraj Hutheesing : 87.77%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	当社は当該会社にソフトウェア製品開発を委託しております。

5. 今後の日程

(1) 取締役会決議日	2024年4月26日
(2) 合併契約締結日	2024年5月31日(予定日)
(3) 合併会社設立	2024年7月1日(予定日)
(4) 事業開始日	2024年7月1日(予定日)

6. 今後の見通し

本件が2024年6月期連結業績に与える影響につきましては、現時点では軽微であると考えていますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社アバントグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントグループの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバントグループ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。